

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券 : 時価法による。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

アイントープ他 : 最終仕入原価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物(平成10年4月1日以降取得分のみ)及びソフトウェア : 定額法による  
建物(上記を除く)建物付帯設備、造作、構築物、機械器具備品  
及び車両運搬具 : 定率法による。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
これによる正味財産増減計算に与える影響は軽微である。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金 : 期末退職給与要支給額基準に相当する金額及び退職年金過去勤務債務の金額

貸倒引当金 : 税法基準による。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜き方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当有価証券	8,695,000,000	275,000,000	26,000,000	8,944,000,000
退職給与引当有価証券	1,595,000,000	19,000,000	87,000,000	1,527,000,000
引取線源処理処分引当有価証券	2,594,000,000	0	0	2,594,000,000
廃棄物処理処分引当有価証券	20,180,000,000	1,160,000,000	990,000,000	20,350,000,000
積立有価証券	2,560,000,000	160,000,000	0	2,720,000,000
投資有価証券	2,465,869,300	219,239,400	202,361,400	2,482,747,300
合 計	38,089,869,300	1,833,239,400	1,305,361,400	38,617,747,300

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当有価証券	8,944,000,000	0	8,944,000,000	0
退職給与引当有価証券	1,527,000,000	0	1,527,000,000	1,527,000,000
引取線源処理処分引当有価証券	2,594,000,000	0	2,594,000,000	0
廃棄物処理処分引当有価証券	20,350,000,000	0	20,350,000,000	11,390,870,784
積立有価証券	2,720,000,000	0	2,720,000,000	0
投資有価証券	2,482,747,300	0	2,482,747,300	0
合 計	38,617,747,300	0	38,617,747,300	12,917,870,784

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,541,853,601	1,998,487,150	1,543,366,451
建物付帯設備	1,358,834,404	1,035,231,357	323,603,047
造 作	65,484,763	59,771,352	5,713,411
構 築 物	976,529,019	650,806,158	325,722,861
機械器具備品	5,426,956,952	4,759,557,487	667,399,465
車両運搬具	5,881,000	5,366,580	514,420
ソフトウェア	719,362,815	359,292,318	360,070,497
繰延資産	381,832,232	381,430,565	401,667
合 計	12,476,734,786	9,249,942,967	3,226,791,819

6. 保証債務等の偶発債務

なし。

7. 関連当事者との取引

なし。

8. 重要な後発事象

なし。

9. 各種引当有価証券の内訳

(1) 減価償却引当有価証券 8,944,000,000 円

建物等の有形固定資産の更新に備えて、その減価償却額に相当する額を引当てた有価証券。

(2) 退職給与引当有価証券 1,527,000,000 円

職員及び役員の退職に際して支払われる退職金に備えて引当てた有価証券。

(3) 引取線源処理処分引当有価証券 2,594,000,000 円

引取った使用済線源の処理・処分費用に備えて引当てた有価証券。

(4) 廃棄物処理処分引当有価証券 20,350,000,000 円

RI廃棄物の処理施設の建設及び未処理廃棄物の処理経費並びに処理済保管体の処分経費に備えて引当てた有価証券。

(5) 積立有価証券 2,720,000,000 円

本部建物の建設に備えた有価証券。

(6) 投資有価証券 2,482,747,300 円

RI設備の建設及び予備資金に備えた有価証券。